

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第69期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	11,248,674	5,880,512	23,556,718
経常利益又は 経常損失()	(千円)	132,312	2,475	101,147
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	97,177	16,316	18,740
純資産額	(千円)		16,358,306	16,693,527
総資産額	(千円)		23,375,985	23,350,109
1株当たり純資産額	(円)		2,715.23	2,770.82
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	16.13	2.71	2.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		70.0	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,439		210,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,420		479,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,734		1,006,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,614,908	4,073,503
従業員数	(名)		642	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	642(386)
---------	----------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	472(198)
---------	----------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類することが困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)
白熱灯照明器具	1,008,307
蛍光灯照明器具	2,785,169
高圧放電灯照明器具・その他	402,001
合計	4,195,478

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)
白熱灯照明器具	957,871
蛍光灯照明器具	656,961
高圧放電灯照明器具・その他	782,332
合計	2,397,164

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)
白熱灯照明器具	1,578,153
蛍光灯照明器具	3,318,690
高圧放電灯照明器具・その他	983,668
合計	5,880,512

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格高の継続、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速感がさらに増す状況で推移いたしました。

照明器具業界におきましては、昨年の改正建築基準法施行に伴う建築着工の大幅減に対する反動増で新設住宅着工戸数は前年同期に比べ増加いたしました。経済の先行きに対する不透明感から本格回復とはならず、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、6月に発売した新製品の販売が当第2四半期連結期間において順調に伸長し、住宅用照明器具の出荷は堅調に推移いたしました。しかしながら企業収益の低迷から設備投資意欲が減退し、店舗・施設向け照明器具出荷は計画を下回る低調な推移となりました。

また、電子部品の設計変更や梱包見直しなどの原価低減策を進めたものの、鋼板やアクリル樹脂などの原材料価格高騰や海外調達品の価格上昇が進み、売上原価率が計画を超える水準となったことに加え、営業担当者増員などにより販売費及び一般管理費も前年実績を上回って推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,880百万円、営業利益0百万円、経常損失2百万円、四半期純損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し23,375百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少535百万円に対して販売計画に対する実績未達成による商品及び製品が724百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し7,017百万円となりました。これは主に新製品の量産や原材料価格高騰により支払手形及び買掛金が342百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて335百万円減少し16,358百万円となりました。これは主に配当の支払等により利益剰余金が277百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ720百万円減少し3,614百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は574百万円となりました。この主な要因は、減価償却費の計上による資金の増加162百万円に対して、売上債権の増加202百万円及びたな卸資産の増加384百万円等により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は117百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出82百万円及び無形固定資産の取得による支出34百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は29百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出22百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、158百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	600個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日至平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,203円 資本組入額 602円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	438	5.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	242	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.63
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	166	2.18
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
エスジーエスエスエスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	158	2.08
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	156	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.97
計		2,882	37.88

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,586,355株(20.84%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,500	60,155	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,155	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,300		1,586,300	20.84
計		1,586,300		1,586,300	20.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	820	918	911	869	810
最低(円)	770	742	815	812	801	750

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915,911	4,374,506
受取手形及び売掛金	3,965,866	4,501,431
商品及び製品	3,997,706	3,273,172
仕掛品	214,203	159,322
原材料及び貯蔵品	552,249	469,223
その他	710,234	472,609
貸倒引当金	5,024	5,737
流動資産合計	13,351,149	13,244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,799,684	1 4,915,598
機械装置及び運搬具(純額)	1 240,520	1 242,724
土地	2,098,147	2,098,147
その他(純額)	1 422,765	1 339,521
有形固定資産合計	7,561,118	7,595,991
無形固定資産	1,129,682	1,099,676
投資その他の資産		
投資有価証券	924,462	1,024,758
その他	414,137	391,699
貸倒引当金	4,564	6,544
投資その他の資産合計	1,334,035	1,409,913
固定資産合計	10,024,836	10,105,581
資産合計	23,375,985	23,350,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396,491	4,054,265
短期借入金	10,396	11,124
未払法人税等	44,597	50,789
賞与引当金	295,294	294,370
役員賞与引当金	-	2,000
その他	997,997	1,059,914
流動負債合計	5,744,776	5,472,463
固定負債		
長期借入金	28,971	33,805
退職給付引当金	297,658	293,988
役員退職慰労引当金	112,082	108,598
その他	834,191	747,727
固定負債合計	1,272,903	1,184,119

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	7,017,679	6,656,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,695,636	11,973,556
自己株式	1,393,134	1,393,033
株主資本合計	16,298,656	16,576,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,649	116,849
評価・換算差額等合計	59,649	116,849
純資産合計	16,358,306	16,693,527
負債純資産合計	23,375,985	23,350,109

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,248,674
売上原価	7,047,229
売上総利益	4,201,444
販売費及び一般管理費	4,358,395
営業損失()	156,951
営業外収益	
受取利息	4,977
受取配当金	22,810
その他	15,707
営業外収益合計	43,496
営業外費用	
支払利息	4,549
その他	14,308
営業外費用合計	18,857
経常損失()	132,312
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,083
特別利益合計	2,083
特別損失	
固定資産除却損	1,039
特別損失合計	1,039
税金等調整前四半期純損失()	131,268
法人税、住民税及び事業税	36,467
法人税等調整額	70,558
法人税等合計	34,091
四半期純損失()	97,177

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,880,512
売上原価	3,690,740
売上総利益	2,189,772
販売費及び一般管理費	2,188,808
営業利益	963
営業外収益	
受取利息	3,980
受取配当金	1,388
その他	8,440
営業外収益合計	13,809
営業外費用	
支払利息	2,231
その他	15,016
営業外費用合計	17,248
経常損失()	2,475
特別利益	
貸倒引当金戻入額	528
特別利益合計	528
特別損失	
固定資産除却損	688
特別損失合計	688
税金等調整前四半期純損失()	2,636
法人税、住民税及び事業税	10,965
法人税等調整額	2,715
法人税等合計	13,680
四半期純損失()	16,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	131,268
減価償却費	310,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,692
受取利息及び受取配当金	27,788
支払利息	4,549
デリバティブ評価損益(は益)	7,222
固定資産除却損	1,039
売上債権の増減額(は増加)	535,564
たな卸資産の増減額(は増加)	862,441
仕入債務の増減額(は減少)	347,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,669
その他	181,731
小計	3,724
利息及び配当金の受取額	27,692
利息の支払額	922
法人税等の支払額	39,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	220,720
無形固定資産の取得による支出	35,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	5,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,646
自己株式の取得による支出	101
配当金の支払額	181,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614,908

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に74,822千円計上されております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,325,808千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,036,002千円</div>
2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行 っております。 従業員 <div style="float: right;">24,421千円</div>	2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行 っております。 従業員 <div style="float: right;">29,194千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	669,136千円
広告宣伝費	426,584千円
給料及び諸手当	1,457,886千円
賞与引当金繰入額	221,153千円
退職給付費用	109,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,204千円
貸倒引当金繰入額	9,197千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	342,905千円
広告宣伝費	220,905千円
給料及び諸手当	730,432千円
賞与引当金繰入額	151,304千円
退職給付費用	55,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,916千円
貸倒引当金繰入額	9,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,915,911千円
預入期間が3か月超の定期預金	301,002千円
現金及び現金同等物	3,614,908千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,586,355

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	120,492	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,715.23円	2,770.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の合計額	16,358,306千円	16,693,527千円
普通株式に係る純資産額	16,358,306千円	16,693,527千円
普通株式の発行株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,355株	1,586,233株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,645株	6,024,767株

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 16.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失()	97,177千円
普通株式に係る四半期純損失()	97,177千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	6,024,713株

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失()	16,316千円
普通株式に係る四半期純損失()	16,316千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	6,024,686株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120,492千円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。